

ま え が き

本書は、平成 22 年国勢調査による人口等基本集計、産業等基本集計、職業等基本集計等の概要について解説したものです。

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにする最も重要で大規模な統計調査とされており、大正 9 年（1920 年）に調査が開始されて以来、ほぼ 5 年毎に実施され、平成 22 年（2010 年）の調査は第 19 回目に当たります。

我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とするこの調査からは、総人口・年齢構造・配偶関係、住んでいる世帯の構成、労働力状態、就業者の産業構成など、人にまつわる様々なデータが明らかとなります。

一方で、国勢調査の結果は統計表の数も多く、多岐にわたることも事実であり、主要な結果を把握しやすい資料として、これまで公表した資料やよく利用されているデータなどをグラフを中心にして取りまとめました。本書が、岐阜県の人口・世帯にまつわる基礎的なデータ集として活用いただければ幸いです。

今後とも、統計調査に対するご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年国勢調査からみた岐阜県の人口

目次

結果の要約	1
第1部 岐阜県の現状	4
第1章 人口の状況	6
(1) 総人口	7
(2) 人口の規模	8
(3) 人口重心	10
(4) 日本人・外国人別の人口	11
第2章 年齢別にみた人口	12
(1) 年齢3区分別人口	13
(2) 人口指数の推移	18
(3) 人口ピラミッドの変化	20
第3章 これまでの人口の推移と人口動態の分析	22
(1) 国勢調査からみた人口の推移	
①総人口の推移	23
②人口減少の背景	24
(2) 岐阜県人口動態統計調査による人口動態の分析	
①人口動態	26
②自然動態の分析	27
(参考1) 合計特殊出生率と出生数の推移	29
(参考2) 平均寿命の伸長	30
③社会動態の分析	31
第4章 世帯の状況	36
(1) 一般世帯数及び1世帯当たり人員	37
(2) 世帯人員別の一般世帯数	39
(3) 家族類型別の一般世帯数	40
(4) 単独世帯の増加	43
(5) 夫婦のみ世帯の増加	48

第5章 配偶関係の状況	50
(1) 未婚率の上昇	51
(参考) 平均初婚年齢	53
(2) 生涯未婚率の上昇	55
(3) 離別人口の増加	57
(4) 配偶関係別人口の整理	60
第6章 外国人の状況	62
(1) 外国人人口	63
(2) 国籍別の外国人人口	64
(3) 国籍別、年齢別の外国人人口	66
第7章 住宅の状況	68
(1) 住宅の所有の関係	69
(2) 住宅の建て方	70
(3) 高齢者の住宅事情	72
第8章 労働力の状況	74
(1) 15歳以上人口の推移	75
(2) 労働力人口の増加	75
(3) 年齢区分別にみた労働力人口、労働力率	77
(4) 男女別労働力人口	78
(5) 男女別、年齢5歳階級別にみた労働力人口	82
(6) 配偶関係別にみた女性の労働力率	86
(7) 共働き世帯の状況	89
(8) 60歳以上の労働力の状況	93
(9) 従業上の地位別にみた就業状況	98
(10) 完全失業者数の推移	100
(11) 産業構造の変化	102
(12) 職業構造の変化	106
第9章 従業地・通学地の状況	112
(1) 従業地・通学地別人口	113
(2) 従業地別の就業者数	114
(3) 男女、年齢別の就業者	115

(4) 産業別にみた従業地別就業者	117
(5) 昼夜間人口比率	119
第2部 市町村の現状	120
第1章 地域別人口	122
(1) 5圏域別人口	123
(2) 市町村別人口	124
(3) 人口密度	127
(4) 人口集中地区(D I D)	128
第2章 地域別にみた年齢別人口	130
(1) 市町村別年齢3区分人口	131
(2) 市町村別の人口指数	136
第3章 地域別世帯の状況	138
(1) 5圏域別世帯数	139
(2) 市町村別にみた5年間の世帯増減	140
(3) 家族類型別の世帯数	142
第4章 地域別の労働力状況	146
(1) 市町村別にみた労働力の状況	147
統計表	152
<県>	
第1表	人口等の推移(大正9年～平成22年) 153
第2表	年齢(5歳階級)、男女別人口(平成22年、17年) 155
第3表	配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別 15歳以上人口及び割合(平成22年) 156
第4表	世帯の家族類型(22区分)別一般世帯数及び一般世帯人員 —3世代世帯及び母子世帯・父子世帯 特掲—(平成22年) 157
第5表	労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳人口 (平成22年) 158
第6表	産業(大分類)、従業上の地位(8区分)、男女別15歳以上就業者数 (平成22年) 159

<市町村別>

第7表	人口、人口増減、面積及び人口密度（平成22年）	160
第8-1表	市町村別人口の推移（大正9年～平成22年） －実数（人）－	161
第8-2表	市町村別人口の推移（大正9年～平成22年） －人口増減率（%）－	163
第8-3表	市町村別人口の推移（大正9年～平成22年） －人口指数（大正9年=100）－	165
第9-1表	年齢（3区分）別人口及び割合（平成22年）	167
第9-2表	年齢（3区分）別人口及び割合（平成17年）	168
第9-3表	年齢（3区分）別人口及び割合の増減（平成17～22年）	169
第10表	人口構成指数（平成22年、17年）	170
第11表	一般世帯、1世帯当たり人員（平成22年、17年）	171
第12表	世帯の家族類型別一般世帯数及び割合（平成22年）	172
第13表	3世代世帯、高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯（平成22年）	173
第14表	国籍（6区分）別外国人人口、日本人人口（平成22年）	174
第15表	労働力状態（3区分）別15歳以上人口（平成22年）	175
第16-1表	産業3部門別就業者数及び割合（平成22年）	176
第16-2表	産業3部門別就業者数及び割合（平成17年）	177
第16-3表	産業3部門別就業者数及び割合の増減（平成17～22年）	178
第17-1表	産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成22年）	179
第17-2表	15歳以上就業者数の産業（大分類）別割合（平成22年）	181

<都道府県別>

第18表	人口、人口増減、面積及び人口密度（平成22年）	183
第19表	年齢（3区分）別人口及び割合（平成22年）	184
第20表	人口構成指数（平成22年）	185
第21表	一般世帯数、1世帯当たり人員（平成22年、17年）	186
第22-1表	世帯の家族類型別一般世帯数（平成22年）	187
第22-2表	一般世帯の家族類型別割合（平成22年）	188
第23表	労働力状態（3区分）、男女別15歳以上人口（平成22年）	189
第24表	15歳以上就業者の産業3部門別割合（平成22年、17年）	192
第25表	15歳以上就業者の主な産業（大分類）別割合（平成22年）	193

結果の要約

1 人口の状況

- ・平成 22 年国勢調査による岐阜県人口は 208 万 773 人。
平成 17 年に比べ 2 万 6453 人、△1.26%の減少。
- ・県人口の規模は全国 17 位で、日本の人口の 1.6%に当たる。
- ・日本の人口重心は、引き続き岐阜県関市内にある。

2 年齢別にみた人口

- ・0～14 歳人口は 28 万 9748 人。人口に占める割合は 14.0%に低下。
- ・15～64 歳人口は 128 万 2800 人。人口に占める割合は 61.9%に低下。
- ・65 歳以上人口は 49 万 9399 人。人口に占める割合は 24.1%に上昇。

3 これまでの人口の推移と人口動態の分析

- ・岐阜県の人口は平成 17 年に初めて減少に転じ、平成 22 年国勢調査では減少幅が拡大。
- ・自然動態（出生－死亡）は平成 18 年に減少に転じて以降、年々拡大。
- ・平成 20 年の経済危機以降、日本人・外国人ともに転出超過が拡大。

4 世帯の状況

- ・一般世帯数は 73 万 5702 世帯。
平成 17 年に比べ 2 万 5536 世帯、3.6%の増加。
- ・1 世帯当たり人員は過去最低の 2.78 人に減少。
- ・単独世帯は大きく増加し、一般世帯に占める割合は 23.6%に上昇。

5 配偶関係の状況

- ・30 代の未婚率は引き続き上昇。30 代前半では男性の半数近く、女性の約 3 割が未婚。
- ・生涯未婚率は、男性 15.8%、女性 6.8%で、男女ともに過去最高。

6 外国人の状況

- ・外国人人口は微増し、3 万 6879 人。
- ・人口に占める割合は 1.78%で、高い方から全国 5 位。

7 住宅の状況

- ・住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合は 73.4%で、高い方から全国 8 位。
- ・住宅に住む一般世帯に占める一戸建ての割合は 74.6%で、高い方から全国 12 位。

8 労働力の状況

- ・労働力人口は108万2932人。平成17年に比べ、4万2377人の減少。
- ・労働力率は61.7%に低下(男性73.7%、女性50.8%)。
- ・女性の労働力率は、M字カーブの谷(30～34歳)を含め多くの年齢で上昇。
- ・団塊世代を中心に60～64歳の労働力人口が大きく増加。
- ・就業者の構成は第1次産業が3.2%、第2次産業が33.6%、第3次産業が63.2%。
- ・産業別に就業者の割合をみると「製造業」が24.1%と最も多くを占める。
- ・「医療・福祉」で働く人は、平成17年からの5年間で約1万5千人の増加。
- ・男性では「生産工程従事者」が多く、女性は「事務従事者」が最も多い。

9 従業地・通学地の状況

- ・就業者のうち11.2%が他県への通勤者。
- ・通勤先は愛知県がほとんどで、就業者のおよそ1割が愛知県へ通勤している。
- ・昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は96.0(全国42位)と低い。